

第183回 関西広域連合委員会

日時：令和7年11月20日（木）

場所：大阪府立国際会議場 10階 会議室1004～1007

開会 11時00分

○三日月広域連合長 時間になりましたので、第183回広域連合委員会を始めたい
と思います。

そろそろ冬めいてまいりまして、雪寒対策等もそれぞれ御尽力いただくことにな
ろうかと思いますので、よろしくお願ひいたします。

それでは、次第に沿って進めます。まず初めの議題は、「関西パビリオン アフタ
一万博の取組等」につきまして、こちらは「大阪・関西万博 関西パビリオン企画委
員会」としても開催いたしますので、福井県、三重県の担当の方にもオンラインで御
参加いただきます。

まず、本部事務局から御説明をお願いいたします。

○本部事務局 資料1を御覧ください。1点目、展示物のリユース等の予定でござ
います。別紙の1を御覧ください。

関西パビリオンの展示物等につきましては、大阪・関西万博の持続可能性方針に
基づきまして、できるだけ廃棄をせず、リユース、リサイクルに努めていくこととし
ております。

まず、大関西広場で使われた工芸品、また各府県ゾーンでの展示物等につきまし
ては、ほとんどの府県立施設などで閉幕後も観光周遊の促進等に使われていくことと
されております。

また、こちらにつきましては、閉幕後にぎわい創出につなげていくため、関西
パビリオンで好評を博しましたスタンプとともに、今後活用を考えしていくことにして
おります。

続きまして、別紙2でございます。パビリオンの記録集でございますが、関西パビリオンの整備の段階から184日の会期中の様々な出来事を残し、また関西パビリオンの記憶や精神を今後に継承していくため、写真を中心とした記録集を取りまとめることにしております。

こちらの成果物につきましては、今後どなたでも御覧いただけますように「関西・WEBパビリオン」等で、デジタルアーカイブとしてWeb上で公開していくことにしております。

続きまして、別紙の3のゲートウェイ機能についてでございます。こちらは関西パビリオンが担っておりました関西各地へのゲートウェイ機能についての効果検証を行うために、現在、関西パビリオンで実施したアンケート調査や各府県が積極的に取り組んでまいりましたゲートウェイ機能発揮のための取組等につきまして、調査研究機関等の協力をいただきながら、万博会場を起点とした周遊状況の把握に努めてまいります。

また、この結果につきましては、年明けの広域連合委員会等で報告させていただきまして、今後も引き続いて関西の持続的なにぎわいの創出、また海外との連携の強化といった関西パビリオンのレガシーの創出につながるように、活用してまいりたいと考えております。

説明は、以上でございます。よろしくお願ひいたします。

○三日月広域連合長　　ただいま説明のあった内容につきまして、何か皆様方で、御意見・御質問等ございますでしょうか。

早くも閉幕から1か月が過ぎまして、会場はもういろんな取壊し等も行われているということですけれども、展示物は使えるものはリユースしようということとか、様々な記録集をデジタルアーカイブで残していくこと、またゲートウェイ機能につきましても、どれぐらい果たせたのかということについて検証中ということでございます。

平井委員、どうぞ。

○平井委員　　今回の万博は閉幕しましたけれども、本当に関西パビリオンは効果があったと思います。今、皇族の御訪問のことも記載ございましたけれども、三日月広域連合長におかれましては悠仁親王殿下を御案内されまして、非常に丁寧に各コーナーも御覧いただいたのが昨日のようでございます。

国内外の方々が関西の各地域を非常に効率的に見ていただいて、しかも横で情報発信機能といいますか、パブリックスペースにおいて各府県が持ち回りで情報発信ができた。あるいはジオパークも含めて、そうしたものをまた別のところで会場でも関西としても発信できた。いろんな意味で効果は高かったと思います。ですから、今後に向けて幅広く活用できるレガシーが生まれたと思いますので、今回のこの検証の中でも、この期間中のみならず将来に向けた効果を是非意識的に取り出して、検証が役に立つようにしていただければ大変にありがたいと思います。

例えば、今ちょうどスタンプラリーの9府県のスタンプを各府県で持ち回り、今、鳥取県に回ってきている段階です。私どもはパビリオン以外のそれぞれの場所で各府県のスタンプを置きました。それで本当に皆様がスタンプを押しにわざわざ特急列車に乗ってやってくるのでびっくりしまして、会場にしていた砂丘のビジターセンターは過去最高の入込み客になりました。だから、これは結構ばかにならないと思うのですね。皆様、今スタンプ収集癖がついてまして、例えば各地でまだ（関西パビリオンの）スタンプを押せるというようなキャンペーンをやるだけでも、少なくとも半年ぐらいいけるのではないかと思ったりします。うちも調子に乗ってヨルダンのスタンプをもらってきて今置かせていただいておりますので、例えば皆様もサウジアラビアだとかEUだとかフランスだとか、もし手に入るのでしたら置いていただいて、そんな巡り歩くというのもあるかもしれませんし、いろいろとレガシーの使い方をまたみんなで議論できればと思います。

○三日月広域連合長　　西脇副広域連合長、どうぞ。

○西脇副広域連合長 ゲートウェイ機能の効果検証（の視点を）、特に幅広くというのは、例えば分かりやすく言うと、「関西パビリオンに148万人が来られました」と、これがゲートウェイと思いがちですが、実はその148万人がその後長い間にわたってどういう行動を取られるかということが効果検証ですし、平井委員が今おっしゃったように148万人になれなかつた人が更に効果を發揮しているということなので、そのように捉えるとかなり視点が広がると思うので是非よろしくお願ひしたいと思います。

○三日月広域連合長 齋藤委員、どうぞ。

○齋藤委員 兵庫県も有識者会議を立ち上げて兵庫県の取組の効果検証、そして今後のレガシーについてどうつなげていくかということを議論させていただいておりまして、また関西広域連合の取りまとめとしっかり共有しながらやっていきたいと思います。

兵庫県も「ひょうごフィールドパビリオン」という兵庫県各地での現地体験型のパビリオンを3年ほどかけて準備させていただいて、260を超えるプログラムまで成長しました。ゼロからのスタートということでしたけれども、これを更に生かしていくことが大事です。私も万博終了後に自らセラピーバイクという森林をバイクで駆け巡る体験などをしましたが、いろいろなことをこれからもしていきたいと思いますし、スタンプラリーを含め、アフターワン博の周遊のプロジェクトとして、これからも続けていくことが大事だと思いますので、是非広域連合の取組も参考にしながら進めていきたいと思っています。

○三日月広域連合長 効果検証のところはゲートウェイ機能だけではなくて、少し広めに様々なことが残せるように、もしくは生かせるようにしていきたいと思いますので、平井委員、西脇副広域連合長、齋藤委員がおっしゃったようなことも含めて検証することにしましょう。

短期的に「行った、行かなかつた」ということだけではなくて、幅広く見られる

ようにしたいと思いますので、この点も併せて御確認いただいたということで、これから検証につなげていきたいと思います。

三重県さん、福井県さんは、ここまでといたします。お疲れさまでした。

協議事項に入ります。「関西防災・減災プラン（総則編、地震・津波災害対策編、感染症対策編＜新型インフルエンザ等＞）の改訂中間案について」を議題といたします。こちらは広域防災局から御説明をお願いいたします。

○広域防災局 資料2-①を御覧ください。まず、総則編、地震・津波災害対策編につきましてですが、これまで平成24年3月に策定以来5回の改訂を行っております。昨年度には、能登半島地震への支援等を踏まえ、広域連合として実施したアンケートの結果を反映させるとともに、国の能登半島地震対応の検証結果などに基づきます防災基本計画の修正を踏まえた改訂を実施しております。

今年度は、昨年度に引き続きの改訂となります。主に国の防災基本計画の修正、南海トラフ地震防災対策推進基本計画の変更、南海トラフ地震臨時情報防災対応ガイドラインの改訂などを踏まえたプランの改訂となります。

まず、国の防災基本計画の修正では、「場所から人への考え方の転換」といった災害対策基本法の改訂等関連する法令の改正、二つ目としては、能登半島地震を踏まえた対策の更なる深化、三つ目として、その他の最近の施策の進展等を踏まえた修正が行われており、左上段に記載しておりますが、在宅や車中泊避難者への福祉サービスの提供など被災者支援の充実、保健医療福祉支援に関わる連携の強化をはじめとする内容をプランに反映させております。

なお、「（2）令和6年能登半島地震を踏まえた修正」につきましては、避難生活環境やライフラインに関わる取組など、昨年度の改訂内容を更に増補する形で内容の充実を図っております。

さらに、南海トラフ地震の新たな被害想定が発表されましたが、これらを踏まえた南海トラフ地震防災対策推進基本計画の変更、昨年8月の南海トラフ地震臨時情報の

発表を受けた検討の結果である南海トラフ地震臨時情報防災対応ガイドラインの改訂などに加えまして、大規模地震の発生に伴う帰宅困難者等対策のガイドラインの改訂、更には関西広域連合としての新たな協定締結の成果等を踏まえまして改訂しております。この中では、臨時情報発表時の広域連合内で情報共有すべき項目を事前に整理することなどの内容について、改訂内容に反映させています。

次に、3ページ目を御覧ください。「感染症対策編＜新型インフルエンザ等＞」につきましてですが、平成26年6月に策定をし、その後、新型コロナウイルス感染症への対応を踏まえ、関西広域連合として実施いたしました検証結果などに基づきまして、令和5年度末に改訂を実施しております。

その後、国による新型インフルエンザ等対策行動計画の改正及びこれを受けた各構成府県・連携県におきます対策行動計画の改定が昨年度実施されておりますので、これらを踏まえてプランの改訂を実施しております。

主な改訂の内容ですが、国の行動計画の体系に準じて、対策の段階をこれまでの五つの段階から発生前の段階である準備期、そして国内で発生した場合を含め世界で可能性がある感染症が発生した段階である初動期、そして三つ目として発生当初の封じ込めを念頭に対応する段階から、感染拡大への対応の段階、そして、ワクチン接種などで対応力が高まる段階、最後の収束段階に至るまでの間を対象とする対応期の三つの段階に整理しております。

なお、関西広域連合の対応体制といたしましては、初動期となる海外での発生疑いを確認した場合等に 対策準備室を設置して情報収集等を開始し、海外での人から人の感染確認や国における初動対応への着手等に合わせ警戒本部へ、そして政府もしくは都道府県の対策本部の設置に伴い、広域連合の組織を挙げた広域応援が必要と判断される場合に 対策本部を設置して対応に当たることとしています。

また今回の改訂では、平時からの準備として情報発信のための体制整備や基本的な感染対策の普及・理解促進など、準備期の取組について内容を充実させております。

更に対策項目につきましても、国の行動計画の体系に準じまして、従来 6 項目から 13 項目に拡充し、内容についてもより詳しいものとしております。

詳細につきましては、4 から 5 ページ目を御覧ください。各対策項目における広域連合の役割を記載しております。特措法及び感染症法上、新型インフルエンザ等対策の実施主体となります各構成府県・連携県と連携し、広域連合としましては主に記載の広域的な調整をはじめ、経済界との連携、府県市民への呼びかけなどを実施することとしております。

6 ページ目を御覧ください。今後のスケジュールでございます。本日の連合委員会での御協議の後、12月の防災医療常任委員会に諮り、そしてパブリックコメントを経た後に、最終案につきまして 1 月の連合委員会で再度御協議いただき、2 月議会へ提出する予定でございます。

説明は、以上でございます。よろしくお願ひいたします。

○三日月広域連合長　　関西防災・減災プランの改訂について、その内容等の御説明がございました。

斎藤委員、どうぞ。

○斎藤委員　　今回、関西防災・減災プランの改訂をさせていただくことになりました。関係された皆様、有識者や専門部会等において議論いただいたこと、改めて感謝申し上げたいと思います。

国の防災基本計画や南海トラフ地震防災対策推進基本計画の改訂などに沿って、今回改訂することにしましたし、新型コロナの対応など感染症対策も踏まえております。

引き続きこのプランを固めた上で、具体的な行動計画に結び付けていくことが大事だと思いますし、プランの策定、改訂の際には是非実践的な対応として、先日兵庫県でも姫路で防災訓練を広域的にやりましたけれども、避難者の環境改善として、例えばトイレカーやランドリーカー、ドローンや水の循環の仕組みといったものが大変これから効果的になるということは、能登半島地震でも成果が出ていますので、是非今

後この改訂と併せて構成府県市、各府県の市や町や村でも、例えばトイレカーがどれぐらい配備されているかということをしっかりと集約をして、関西広域連合内などで災害が起こったときにいち早く集中して配置できる仕組みづくりに向けたベースの取りまとめが大事だと思いますので、引き続きよろしくお願ひします。

○三日月広域連合長 ありがとうございます。

平井委員、どうぞ。

○平井委員 今、齋藤委員がおっしゃったように「TKB48」と言われるようなアメリカ関連のことともこれから大切だと思いますので、最終的な取りまとめに向けましてそういう視点や、あるいは我々の実践を是非組織化していただければ大変ありがたいと思います。齋藤委員には取りまとめ本当に感謝申し上げたいと思います。

これからまだ議論が動くと思いますが、全国での防災機能をどういうふうに国全体で構築するかというときに、我々関西広域連合は、九州でも能登でも、いの一番に支援機能を発揮することがございました。これはもう定着した唯一の地域ではないかと思います。そんな意味で齋藤委員のリーダーシップをいただきながら、こうしたことを果たしていく防災機能の一つの中心が関西にあるということも、是非最終的には表現なりあるいはアピールの内容で盛り込んでいただけるといいかなと思います。政治情勢を見ながらということかと思います。

また来年「ぼうさいこくたい」という防災関係の一番大きなイベントを鳥取県内で10月に予定しておりますので、是非関西広域連合にも積極的に関わっていただいて、関西の防災力をアピールする機会になればと思います。

○三日月広域連合長 ありがとうございます。ほかいかがですか。

今、齋藤委員からも補足があり、平井委員からもお話があった備蓄状況等も併せて確認をし、皆様に公表することありますとか、まさに関西広域連合は阪神・淡路大震災も経験し、東日本大震災や能登震災でも率先して支援をしてきたという志を表現できるようにしようということなどについても是非記載をしていきたいと思いま

ます。

併せて、4ページ以降に書いてある新型インフルエンザの準備期、初動期、対応期、しかも13項目の対策項目です。5年たって、もう忘れかけているところもあると思うますが、難渋しながら、七転八倒しながらいろんな対応をしてきた経過があると思います。

例えば、「医療」（の項目）でもさらっと書いてありますけど、もう医療資器材が足りなくて困ったというようなことで、また広域で支援し合ったというようなこととか、「検疫体制を何とかせよ」と言って、いろいろ検査体制や、水際対策などもかなり言い合った、やり合ったこともあると思いますので、今一度御確認いただいて、この記載内容、取組内容でいいのかということにつきましても確認した上で最終取りまとめをしたいと思います。もう一段皆様御確認いただいて最終案にしていきたいと思いますので、よろしく御検討のほどお願いいたします。（先の新型コロナと同様の感染症危機が）「10年置きにやってくる」とか「いやもう少し間隔が狭まるのではないか」とも言われておりますので、緊張感を持ってこのプランをつくっていきたいと思います。

それでは、今お話しいただいたようなことも含めて、今後このスケジュールに沿って検討、改訂をしていくこととしたいと思いますので、よろしくお願いいたします。

次に、「関西脱炭素社会実現宣言2.0について」を議題といたしまして、こちらは広域環境保全局から御説明をお願いいたします。

○広域環境保全局 資料3に基づきまして御説明いたします。

開西広域連合では、令和3年11月に「関西脱炭素社会実現宣言」を発出し、一丸となって脱炭素社会の実現に向けて取り組んでおります。

その後、本年2月には、国が温室効果ガス排出量の新たな削減目標を設定し、脱炭素社会の実現に向けて着実に推進していくとされました。

また、10月13日に閉幕いたしました大阪・関西万博の会場では、EVバスへのワイヤ

レス給電、次世代型太陽電池や水素等の利活用など、脱炭素社会の実現に向けた最新技術の実証が行われました。

関西が率先して、こうした技術を先行して活用すること、また、人々の行動変容を更に加速させることなどにより、万博のあらゆる英知を未来へつなぎ、不断の取組を行うべく、新たな宣言を発出したいと考えております。

2ページ目が宣言文案でございます。6行目から国の計画について、10行目からは万博での取組について述べ、最後の段落ではSDGsとその先を見据え、あらゆる英知を未来へつなぎ、取組を行っていくとしております。

1ページ目に戻りまして、宣言の発出につきましては、この委員会での協議を踏まえ、本日付で発出する予定でございます。なお、委員会終了後にフォトセッションを行いますので、皆様の御協力をお願いいたします。

宣言発出後は、現在策定中の第6期広域計画に基づき、各分野において、脱炭素社会の実現をはじめとした様々な課題に対応するため、新たな価値を創造・発信し、未来社会を先導する取組を開いたしますとともに、各構成府県市において、万博で実証された脱炭素技術の社会実装の推進を、また広域環境保全局では、人々の脱炭素に向けた行動変容を更に加速させる取組を検討してまいります。

説明は以上です。よろしくお願ひいたします。

○三日月広域連合長 こちらにつきましては、2021年に第一弾の宣言を行いましたが、その後万博もあり、様々な新たな新技術等も紹介されましたので、そういったものを書き加えて、更に率先して関西脱炭素社会をつくっていこうということを「2.0」として表現し発信してみてはどうかということでございます。

この間も様々な議論をさせていただいておりますが、何か皆様方で御意見・御質問等ございますでしょうか。

この内容で御確認いただいたいたしまして決定をし、後ほどフォトセッションをこの委員会終了後にさせていただきますので、よろしくお願ひいたします。

それでは、報告事項に入ります。まずは「『C B X MeetUp in KANSAI』の開催について」、こちらは西脇副広域連合長からお願ひいたします。

○西脇副広域連合長　　関西で活躍するクリエイターと企業などが一堂に会する交流会「CBX MeetUp in KANSAI」の概要について、御報告いたします。資料は、①、②です。

このイベントは、文化庁が文化芸術推進基本計画の重点施策にも位置付けて、関西広域連合も共に推進することとしておりますCBX (Cultural Business Transformation) の取組の一環として、来年1月20日に開催するものです。

このイベントは、文化資本を軸に新たな価値を創出して、経済活動と両立する新しいタイプの事業家である「カルチャープレナー」に光を当てて、その活動などを発信いたしますとともに、クリエイターと企業などとの出会いを創出して新たなビジネスモデルの構築につなげていきたいと考えております。

また、カルチャープレナーが提供する文化体験が、個人のみならず、まちづくりや企業の健康経営などに及ぼす影響について学術機関との協働によります評価結果も報告いたしまして、文化の新たな価値創造の可能性についても発信することとしております。

また、カルチャープレナーが提供されます文化体験が、個人のみならず、まちづくりとか、企業の健康経営などに及ぼす影響について開発機関との協働によります評価結果も報告いたしまして、文化の新たな価値創造の可能性についても発信することとしております。

この件につきまして、本日14時にプレス発表を行いますので、関係者への幅広い周知にも、是非とも御協力いただきますようよろしくお願いしたいと思います。

私からは以上です。よろしくお願ひします。

○三日月広域連合長　　何か皆様方で、御意見、御質問等ございますか。

こういったイベントで関西の文化とか、経済の好循環、新たな文化の創造という

ことが発信していけるようにしたいと思いますので、よろしくお願ひいたします。

続きまして、万博の次はワールドマスターズゲームズだということで、「ワールドマスターズゲームズ2027関西大会の決起大会及び記念シンポジウムについて」、こちらは広域観光・文化・スポーツ振興局スポーツ部から御説明をお願ひいたします。

○広域観光・文化・スポーツ振興局スポーツ部 資料5をお願いします。来年3月からエントリーが始まるワールドマスターズゲームズ2027関西の成功を目指し、このたび決起大会と関西スポーツ振興記念シンポジウムを12月15日にナレッジキャピタルナレッジシアターにて開催します。

第1部の決起大会では、三日月広域連合長と松本関西経済連合会会長の御挨拶の後、応援大使の武井壯さんよりエールをいただき、ワールドマスターズゲームズへの機運を高めてまいります。

第2部の記念シンポジウムでは、基調講演などを行うほか、パネルディスカッションではテニスプレーヤーの伊達公子さん、東京パラリンピック銅メダリストの堀越信司さんらにより、「生涯スポーツがつくる未来社会 ワールドマスターズゲームズ2027関西がもたらす新たな可能性」をテーマに意見交換を行います。申込み締切りは今月28日としており、2枚目以降にチラシを添付しております。どうぞよろしくお願ひいたします。

説明は以上です。

○三日月広域連合長 いよいよ年が明けますとエントリーが始まるということもございますので、こういった決起大会とシンポジウムをやろうということでございます。特に生涯スポーツの視点に立った御紹介やPRが行われるということでございます。

何か皆様方で、御意見や御質問ございますでしょうか。

それでは、また改めていろんな準備状況の確認等もワールドマスターズゲームズ組織委員会等からも受けながら、広域連合としても主体的に関わっていきたいと思いますので、よろしくお願ひいたします。

続きまして、「関西広域産業ビジョン アクションプランの改訂について」、こちらは広域産業振興局から御説明をお願いいたします。

○広域産業振興局 資料の 6-①を御覧ください。

関西広域産業ビジョンの将来像として、二つ掲げております、「世界の中で輝き、日本の未来を牽引する関西」、また「産業を支える多様な人材が活躍する関西」、この将来像の実現に向けて、2025年大阪・関西万博を契機として取組を加速化する必要があることから、関西万博開催年の前後における広域連合及び構成府県市のライフサイエンスやカーボンニュートラルなどの成長分野、また中小企業の成長等の 6 項目の取組をまとめたアクションプランを昨年の 7 月に策定いたしました。

域内では、大阪・関西万博の開催を通じて、そのインパクトを生かした方針の策定や取組が進んでおりまして、これらの状況を踏まえ本アクションプランを改訂いたしましたので、御報告いたします。

改訂のポイントといたしましては、大きく 3 つございます。1 点目として、広域連合及び構成府県市の「ありたい姿の実現に向けた取組」について、最新の状況に更新いたしました。2 点目といたしましては、項目ごとに企業や関係機関等を含めた「万博等を契機とした関西の動き」を新たに掲載いたしました。3 点目といたしまして、ビジョンで示す将来像の実現に向けては、広域連合だけではなく、構成府県市や企業など様々な関係者の取組が重要でありますことから、「構成府県市における公民連携の取組」事例を紹介することといたしました。

限られた時間でございますので、一例のみ紹介させていただきたいと思います。
資料 6-②を御覧ください。

こちらが改訂いたしましたアクションプランでございますが、6 ページを御覧いただきたいと思います。

「スタートアップ」では、万博後の関西のありたい姿といたしまして、日本有数の研究開発型スタートアップの拠点として地位を確立し、関西全域のエコシステムと

して発展することを掲げ、その実現に向けた年度ごとのテーマを設定しております。

真ん中にアクションについて記載しておりますが、2025年度ですがスタートアップによるイノベーションの加速をテーマとしております。広域連合及び構成府県市におきましては、2025年はGSEと連携した関連イベントにおける域内のスタートアップの情報発信を掲げております。

また、構成府県市におきましては真ん中に記載しておりますが、海外政府機関が選抜したスタートアップとのピッチ・ネットワーキングイベントの開催でございますとか、また下に書いております大学発スタートアップや、企業独自のテクノロジーを生かしたディープテック・イノベーション創出に向けた、各事業者の成長ステージに応じた総合的な支援などを各構成府県市の取組として掲載しております。

また、右に記載しております2026年度以降は、関西がトップレベルのスタートアップ集積拠点になることをテーマとしたしまして、広域連合では大規模スタートアップイベントへの出展等を通じた情報発信でございますとか、構成府県市におかれましてはビジネス交流やネットワーク構築に向けた海外企業等による企業の視察や、スタートアップと交流するビジネスツアーの開催など、新たに記載しているところでございます。

このページの一番下の欄に、「万博等を契機とした関西の動き」を記載しておりますが、二つ目の「・」の京阪神がスタートアップ・エコシステムの拠点都市として国から継続選定されることでありますとか、また先ほどのGSEの開催などが、この動きとしてございましたので記載しております。その他の5項目につきましては、また後ほど御覧いただければと思います。

9ページを御覧ください。「Appendix」、補足資料として記載しているのですけれども、アクションプランで示しているライフサイエンスなどの6項目について、構成府県市の公民連携の取組例を記載しております。

12府県市の事例を取り上げております、項目ごとに2事例ずつ掲載しております

す。紙面の関係上こちらで取り上げることができなかった事例につきましては、広域産業振興局のホームページに掲載しております。また、このホームページでは企業等からの広域産業振興局との公民連携の提案も広く募集しているところでございます。

なお、各構成府県市では、アクションプランに記載している取組以外にも、様々な先進的な取組を行っておりますので、それらをまとめた構成府県市リーディングケースを資料6-③の参考資料として、お付けしております。こちらは構成府県市がそれぞれの特長的または先進的、注力している事業や取組を共有することで、それらを水平展開していくことを狙いとしております。詳細については、また御覧いただければと思います。

関西広域産業ビジョンの実効性を高めていくため引き続き構成府県市、また経済団体をはじめとした関係機関とともに域内の産業振興に取り組んでまいりたいと考えております。

説明は以上でございます。どうぞよろしくお願ひいたします。

○三日月広域連合長　　ありがとうございます。こちらも万博を経て様々な動きがございますので、そういった内容について加えていこう、改訂していこうという内容でございます。

何か皆様方で、御意見・御質問等ございますでしょうか。

○渡邊副委員（大阪府）　　若干補足なんですけれども、万博で大変多くの先端技術の展示や、国内外から様々な企業、海外ミッション団等が来られたこと、また域内企業とのマッチングなど活発な経済交流があったと思います。

この万博を受けて、いろんな取組、新しい取組があるだろうということで、このアクションプランの改訂を行ったわけですけれども、広域連合の取組との連携や構成府県市間の情報共有など、万博開催の波及効果を関西全域に浸透できるように、構成府県市皆様の御協力を引き続き是非よろしくお願ひいたします。

また、今リーディングケースとか様々な資料もつくる紹介するという形ですけれど

ども、これ以外にも、例えば大阪府でインドのタミル・ナードゥ州とMOUを締結しており、それに基づき11月5日からその州の日本事務所が大阪市内で開設され業務が開始されております。ここで相互の経済交流として、投資促進や進出の支援などを行っていますので、域内の企業の皆様にも是非活用いただけますように、広域産業振興局からも構成府県市に御案内をしているところです。引き続き様々な情報を共有していきたいと思いますので、どうぞよろしくお願ひいたします。

○三日月広域連合長　　ありがとうございます。ほか何かございますか。

万博でも新たに得られたつながり、また様々な取組を関西の産業振興のために生かし、積極的に進めていきたいと思います。

それでは、次の議題といたします。「関西広域連合管内のドクターへリの運航について」、こちらは広域医療局から御説明をお願いいたします。

○広域医療局　　資料7を御覧ください。

「1 運航停止スケジュール」でございます。12月につきましても、運航委託先でありますヒラタ学園において整備士不足は解消されず、また同業他社による運航を模索しておりましたが、調整がつかなかったことから引き続き10月、11月と同程度の各機6日の運航を停止することとなりました。各ヘリの運航停止スケジュールにつきましては、表のとおり予定しているところでございます。

本日、連合委員会終了後に運航停止についてプレスリリースを行う予定でございます。また、1月以降の運航体制につきましては、ヒラタ学園に確認中でございます。

次に、「2 来年度以降の体制」についてでございます。10月23日の委員会において御報告いたしましたとおり、広域連合が直接契約する4機について公募型プロポーザルを実施したところ1社から事業提案があり、現在事務局としまして他社とJVにより受託機数を増やせないか、提案企業等へ打診するなど調整中でございます。

また、兵庫県へリ、3府県へリ、和歌山県へリ及び奈良県へリにつきましては、記載のとおり状況に変化はございません。

次に、「3 対応状況等」についてでございますが、10月31日に構成府県ドクターへリ担当課及び基地病院救命救急センター長にて構成するドクターへリ関係者会議を開催しまして、運航停止への対応や令和8年度以降の運航体制等に取り組む対策チームを立ち上げております。また、次年度以降の運航に向けた調整としまして、引き続き厚生労働省、国土交通省と緊密に情報共有を行い、対応を協議しております。

加えまして、去る11月6日には、当県の後藤田知事が厚生労働省へ改めて継続運航に向けた積極的な支援等について、要望を行っているところでございます。

さらに、厚生労働省や構成府県の皆様にも同行いただきまして、ドクターへリ運航会社各社への個別訪問に加えまして、運航会社が一堂に会するドクターへリ分科会において、ドクターへリの運航に関する協力を依頼しております。引き続き、これらの取組を継続するとともに、運航会社から聴取した情報や各府県の検討事項を基に対策チームにおいて議論を行い早期に戦略を立てて、令和8年度以降の運航体制の確保や総合的なバックアップ体制の構築に取り組んでまいります。

説明は以上でございます。よろしくお願いします。

○三日月広域連合長 12月の状況につきましても御報告がございましたし、来年度以降の体制の様々な調整状況、対応状況等についてお話をございましたが、何か皆様方で御意見・御質問等ございますでしょうか。

どうぞ、平井委員。

○平井委員 このドクターへリにつきましては、志田副委員はじめ徳島県の皆様が精力的に動いていただいておられますことに、感謝を申し上げたいと思います。その上でありますけれども、12月もまた運休があるということは正直残念でございますし、我々としても今後について真剣に考えなければいけないということだろうと思います。

それぞれのサイトにおいても、救急車、ドクターカー、いろんなものを使ってその危機を脱していると思いますし、またお互いのヘリでカバーし合いながら、関西広

域連合らしくお互いの支援もされていまして、今までのところは大きな影響までは至っていないということだと思います。

ただ、問題は来年度以降のことだと思います。是非、広域連合長や徳島県さんにはいろんな御指導いただきながら、それぞれに工夫することはいっぱいあると思いますし、安定的なドクターヘリの確保、継続運航に向けて、力を合わせることを是非皆様にもお願いを申し上げたいと思います。

○三日月広域連合長 ほか何かござりますでしょうか。

どうぞ、志田副委員。

○志田副委員 今、平井委員から御意見ありましたように、各府県で取り組むこと、また広域連合として各航空会社との調整の上、取り組むこと、いろいろございますので、これから対策チームにおいて今年度の運航休止に対する対応、また来年度以降の体制確保について、対策チームで具体的な議論をしていきたいと思っておりますので、よろしくお願ひいたします。

○三日月広域連合長 まず、当然この運航停止が行われるときのカバーモードをしっかりと守っていくという、こういう視点に立ったカバーを行うということと併せて、来年度以降どうするのかということにつきましても、広域医療局を中心に、もちろん広域連合長としてもしっかりと関わって対応を検討していくこととしたいと思いますので、この点、また状況等分かり次第、変わり次第、皆様と共有させていただくことといたします。

このテーマも以上御確認いただいたものといたしまして、次の議題といたします。

「令和7年度 データ利活用セミナーの開催について」ということで、こちらもまず本部事務局から御説明をお願いいたします。

○本部事務局 資料8を御覧ください。関西広域連合では、政府機関等の地方移転について国への働きかけを行い、京都への文化庁の全面的移転をはじめ、徳島への消費者庁新未来創造戦略本部の設置、和歌山での総務省統計局統計データ利活用センタ

一の開設など、国の本省機能の一部移転が実現しております。

地方移転による政策の効果が関西において發揮されるよう、これらの在関西政府機関等と連携した取組を実施しており、今年度は昨年度に引き続き、総務省統計局とともに「データ利活用セミナー」を開催いたしますので、御報告します。

日時は11月26日を予定しており、国の取組の紹介や、データ利活用に係る講演、事例発表を行う予定です。今後も関西が持つ実績と高いポテンシャルを発信し、更なる政府機関等の地方移転に向けて取組を進めていきたいと考えております。

報告は以上になります。

○三日月広域連合長 何か御意見・御質問等ございますでしょうか。

後の議会でもこのデータのことについて、御下問をいただくようなこともあるようでございますが、少し広域連合としてこのデータというものをどのように構成府県市と連携して、公開・公表をしていくのかということも非常に大きな課題であり可能性だと思いますので、こういったセミナー等を通じて様々な知見を共有できるようにしていきたいと思います。

予定した議題は以上でございますし、配布資料につきましては、「関西健康・医療創生会議オンラインセミナーの開催」、「毒物劇物取扱者試験の実施について」というものが入っておりますので、御確認ください。

何か議題以外で皆様方で御意見や御質問等ございますでしょうか。

ないようでございましたら、以上をもちまして、第183回関西広域連合委員会を終了いたします。ありがとうございました。

○本部事務局 引き続きまして、記者会見を実施いたします。御質問をお受けいたしますので、御所属、そしてお名前を明らかにされてから、御質問いただくようにお願いいたします。

○共同通信社 共同通信の古結と申します。三日月広域連合長にお伺いします。ドクターヘリについて、まずこの12月も運航停止になるということについて、広域連合

長としてどのようにこの事態を受け止められているかということをお伺いしたいのが一点と、10月に当時の中谷防衛大臣に要請されておりますけれども、この点について何か防衛省側から返答など動きがあったのかどうか、御教授いただければと思います。

○三日月広域連合長　　先ほども平井委員からもお話ありましたけれども、様々な御尽力、御努力いただいているにもかかわらず、12月も各機6日ずつの運航停止が行われるということについては、とても残念に思いますが、この運航停止に伴う様々なリスクがないようカバーモードを徹底し、補完し合っていきたいと思っております。

また、後段お尋ねいただいた中谷防衛大臣に特にヘリの運航等につきましては、一日も二日もいろんな長、技術をお持ちですので、人材もいらっしゃいますので、そういうものの御活用等についてお願いさせていただきました。まだ現時点では何か返答等があるものではございませんので、引き続きよく協議、連携しながら今後の体制づくりに生かしてまいりたいと思っております。

○読売新聞　　読売新聞の藤岡といいます。ドクターへリに関連してなんですかでも、来年度以降8機の体制を維持することが現状では非常に難しいと思うのですけれども、その受け止めを改めて聞かせてください。三日月広域連合長にお願いします。

○三日月広域連合長　　まずは先ほども報告をいただいておりますけれども、対策チームの中で議論しながら、どういうことができるのか検討するということと、現に運航していただいている事業者、そして能力をお持ちで参画等をいただく可能性がある事業者様に働きかけをしながら、どのような形で契約を結ぶことができるのか、これは引き続き調整、模索をしてまいりたいと思いますが、それがかなわないのであれば、その際どういう対策を取るのかということについても、併せて検討していきたいと思います。

○読売新聞　　具体的に言うと、このまま兵庫ヘリや3府県ヘリも含めて整わなかつた場合は、広域連合管内は3機まで減るのですけれども、実際3機まで減った場合にどのようなことをやっていくのか、どのような体制でやっていくのか、今の検討状況

を教えてください。

○三日月広域連合長 今お尋ねいただいたような3機になることまでは、現に想定しているわけではありません。現在の体制を維持しながら、どのような形で運航していくことができるのか引き続き追求するということとしたいと思っておりますが、事業者側にはいろんな事情や都合もあるのでしょうか、そのことをよく聞いた上で、どのような対応を取っていくのか考えていくべきだと思います。

○読売新聞 今回の問題でヒラタ学園のガバナンス的な問題である人員確保の問題というはあるかと思うのですけれども、広域連合としても8機全部ヒラタ学園1社と契約していたことも、リスクの顕在化において影響していると捉えているのですけれども、1社とずっと契約していたことに対しての受け止めを聞かせてください。

○三日月広域連合長 1社と契約しているから起こっている問題なのか、構造的にドクターへリとして担うということに対する課題なのかということについては少し整理が必要かもしれません、いずれにいたしましてもそういう契約をどのような社と、どのような形で行うのかということも含めて、対策チームで検討しておりますので、その検討状況を今後生かせるようにしていきたいと思います。

○読売新聞 今のところ命に関わる事例はなかったと公式にも発表されていると思うのですけれども、実際こういったカバーモードが発生しているときに、救急車などでカバーした事例においても命に関わりがなかったのかという点は実際可視化されないような気もするのですけれども、「今のところの命に別状がない」ということは、そういういたところも検討した上で発生していないという認識でいいのですか。

○広域医療局 広域医療局の徳島県でございますけれども、ドクターへリ運航停止期間中のカバーモードとして、他県のヘリでカバーする体制あるいはドクターカー、救急車等で対応した事例が10月でいいますと、管内で58件のドクヘリ以外はカバーできたということで、何らかの問題が生じたという話は、今、届いておりません。

今後、この辺りを更に強化すべく、対策チームにおいて検討していきたいと思

ます。

○朝日新聞 朝日新聞の小田と申します。もう一度広域連合長にお伺いしますけれども、今何らかの問題が生じたとは受け止めていないというお話がありましたけれども、人が亡くなるなどの事故は起きてはいないようですが、医療のインフラとしてヒラタ学園が大きく毀損している状態には変わりはないのだと思いますが、本当に問題が生じていないという認識なのでしょうか。

○三日月広域連合長 先ほども広域医療局から報告がありましたように、ドクターへリが飛べない場合において、もちろん補完し合って他のエリアから飛んでもらうことと併せて、ドクターカーや救急車等で対応し、「運航停止が行われているから、何か命等で危機が生じてしまっていることはない」と思っておりますが、やはりこういった救急医療体制というのはしっかりと選択肢が多くあってカバーモードがとられていることが重要だと思いますので、現時点では契約している内容が履行されていないという状況は早期に改善をしていきたいと思っているところでございます。

○朝日新聞 今年度については契約が完全に履行されている状態とは言えないと思いますけれども、例えばヒラタ学園側に対して損害賠償などの対応をするというお考えはあるのでしょうか。

○広域医療局 当然減額措置は講じることとしております。

○朝日新聞 減額は当然だと思いますけど、損害賠償というようなお話で。

○広域医療局 損害賠償については少し法律的な話になりますので、その辺りは法律相談等もしておりますけれども、しかし今の時点で損害賠償を請求する明確な契約上の根拠はないという状況ではあります。

○読売新聞 ドクターへリでもう二点ほど。齋藤委員に伺いたいんですけども、兵庫、3府県のドクターへリも今年度末で契約終了というところで、来年度の運航について調整中というところなんですねけれども、公募プロポーザルの手続きなどもまだ始まってないと認識しているんですけども、具体的に今、例年とは違う状況に陥っ

ているというところにおいて、どのような今アプローチをするとか、どういった段階で公募手続を始めるなど、今の検討段階、状況を教えてください。

○齋藤委員 状況としては先ほど全体の説明の中で説明させていただいたとおり、引き続き来年度以降の運航に向けて調整中です。その辺りは関西広域連合のほかのへりと同じ状況ですので、引き続きしっかり運航が継続できるように今事業者側と鋭意調整しているところです。

○本部事務局 ほかいかがでしょうか。

ないようでございますので、記者会見はこれで終わります。

閉会 11時47分